

平成30年 7月 24日

磐田市議会議員 増田暢之 様

会派名 志政会  
代表者 高田正人



会派視察研修等報告書

会派視察研修等の結果について、磐田市議会政務活動費の交付に関する規則第5条の規定により、下記のとおり報告します。

記

期 間	平成30年7月10日(火)～ 30年7月12日(木) 3日間
視察先 研修会 日 程	(1) 7月 10日 (火) 時間10:00 ～ 12:30 (2) 7月 11日 (水) 時間 9:30 ～ 11:00 (3) // 時間14:00 ～ 14:45 (4) 7月 12日 (木) 時間 9:30 ～ 11:00
参 加 議 員	高 田 正 人 ・ 増 田 暢 之 ・ 寺 田 幹 根 岡 實 ・ 絹 村 和 弘 ・ 芦 川 和 美 草 地 博 昭 ・ 永 田 隆 幸 ・ 小 柳 貴 臣 鳥 居 節 夫 ・ 小 池 和 広 ・ 秋 山 勝 則

<p style="text-align: center;">調 査 事 項</p>	<p>会派で他県他市の現状や施策を知ること、磐田市の現状を把握し課題を得る</p> <p>(1) 東京都荒川区役所 (7月10日)</p> <p>1. 子どもの貧困対策について</p> <p>①子ども貧困問題検討委員会の設置の経緯</p> <p>②調査方法</p> <p>③荒川区民総幸福度 (GAH) の研究への取り組み</p> <p>④保育園・幼稚園・小中学校・地域・福祉関係者との連携方法</p> <p>2. ゆいの森あらかわ (子どもの貧困対策視察後)</p> <p>①図書館、こどもひろば館の概要と子育て支援について</p> <p>(2) 岩手県釜石市 (7月11日)</p> <p>1. 震災後の上下水道事業の復旧の取り組みの全体像</p> <p>①人口減の中における維持管理について</p> <p>②震災後の組織の見直し、応援体制について</p> <p>③消防団・自治会組織・自主防災組織との連携について</p> <p>(3) 岩手県大船渡市 (7月11日)</p> <p>1. 大船渡津波伝承館</p> <p>震災時の津波の映像を視聴し、館長自らが体験を話し、命の大切さと防災について学ぶ</p> <p>(4) 宮城県気仙沼市 (7月12日)</p> <p>1. 災害時における議会対応と役割りについて</p> <p>①危機管理体制との位置づけ</p> <p>②総合防災訓練・地域防災訓練などの議員の役割</p> <p>③消防機関・地域とのかかわり</p>
<p style="text-align: center;">調 査 内 容 考 察</p>	<p>別紙のとおり</p>

(注) 視察研修の調査内容及び考察は、視察先ごとに詳細に記入する。  
調査事項等に係る資料等を添付する。

## 会派視察研修等報告書

報告者 小池 和広

日時：平成30年7月10日

場所：東京都荒川区役所会議室

説明担当者：子育て支援課課長・企画部企画担当課長

### 【調査内容】子どもの貧困対策について

#### 『東京都荒川区』の概要

区の東北辺を荒川（1964年に隅田川に名称変更）が流れており、荒川の恵みを受けてまちが発展した。

区の面積は10.16km<sup>2</sup> 人口194,386人である。

荒川区は平成16年に「区政は区民を幸せにするシステムである」という区のドメイン（事業領域）を掲げ、職員一人一人が区民を幸せにするために何ができるかを考える組織にした。

そして、ブータン王国の物質的な豊かさや経済効率だけでなく、心の豊かさを測るGNH（国民総幸福量）を参考に荒川区民総幸福量の研究をして取り組み、平成21年5月に「子どもの貧困問題検討委員会」を庁内に設置し、荒川区自治総合研究所を設立した。子どもの貧困を解きほぐし、解消に尽力している自治体である。

#### ●荒川区の子どもの貧困対策に対する取り組み

平成21年5月「子どもの貧困問題検討委員会」庁舎内設置。

平成21年10月「公益財団法人荒川区自治総合研究所」発足。

「子どもの貧困・社会排除問題研究プロジェクト」スタート。

平成22年3月「子どもの貧困・社会排除問題研究プロジェクト中間報告」公表。

平成23年8月『子どもの貧困・社会排除問題研究プロジェクト最終報告書

「地域は子どもの貧困・社会排除にどう向き合うのか・あらかわシステム」』を公表。

- ・子どもの貧困は多面的で外からは見えにくい家庭内の事態であり、個人情報保護が絡んで実態はつかみにくい。有効な施策を講じるためには可能な限り把握することが前提であるので研究にあたっては、既存の統計データの活用するほかにケース・スタディをもとに結果分析を行い、子どもの貧困に至るリスクと決定因子及びそのプロセスを明らかにした。

ケース・スタディには、子ども家庭支援センターや児童相談所のスタッフ、ケースワーカー、保育士、小中学校の校長や養護教諭、保健所の保育士、ハローワークのスタッフなどで行った。

貧困状態と思われる61ケースを挙げ、分析をする。

子ども自身に現れる様相は、学力不足、不衛生、食生活不全、虐待、不登校、問題行動が現れるとする。

- ・子どもの貧困・社会排除に陥るプロセスとして「リスク」と「決定因子」の存在があることを確認し、リスクを抱えた世帯がマイナスの決定因子を持った場合に子どもの貧困状態に陥ることの考えをまとめた。
- ・リスクには、①家計の不安定 ②生活の負担 ③疾患・疾病等 ④家族の人間関係 ⑤孤立 ⑥貧困の連鎖 ⑦その他（保護者の不十分な日本語能力等）
- ・決定因子には、①保護者の就労状況・就労力 ②保護者の養育状況・養育力 ③世帯に対する支援の有無 以上が、リスクから決定因子に至り子どもの貧困・社会排除の状況を生み出すと最終報告。

#### （各事業）

- ・子どもの居場所づくり事業・ママメンタルサポート相談事業・安心子育て訪問事業
- ・あらかわ寺子屋事業・まなびサポート事業・保護者の学び直し事業等

#### ＜地域の力を活かした取り組み「子どもの居場所づくり事業」＞

子どもの貧困対策は行政だけで解決できるものではなく、地域と一緒に子どもを見守りその保護者や家庭も含めて支援していくことが必要とし、平成27年度、地域の力を活用した「子どもの居場所づくり事業」を開始。

支援が必要な子どもたちに生活支援、学習支援をする団体に助成する事業。

主体は地域の有志の方であり、子どもたちであり、子どもたちに学校でも家庭でもない第三の居場所に集まり、年齢も職業も違う人たちとふれあうことで何かをつかんでもらう。

- ・区→実施団体1回15,000円。子ども1人1回参加毎に1,000円を加算
- ・団体スタッフ→地域のボランティア・大学生・塾講師経験者など
- ・週1、2回・区内5カ所で実施。
- ・学習支援、食事の提供（子ども食堂）、子ども同士、子どもと大人の交流

#### 【考 察】

今回、荒川区にお伺いし庁舎へ到着、エレベーターを降りて職員の皆さん全員の拍手で迎えて頂いた。視察研修の中で初めての出来事でした。

あとで解ったが、これも区の基本姿勢が明確である表現があった。

子どもに対する支援は各自治体で活発に行われている。しかし、荒川区のように子どもの貧困対策を、自治体で調査・研究・分析を行い、それをもとに施策をうち事業化している。しかも、横のつながりを重視した形である。

これも、明確な基本姿勢「区政は区民を幸せにするシステムである」区のドメインがあり、これは、職員のあり方も明確にして、区民への区の意識を大きく示すものと考ええる。

狭い面積に、人口が集中する荒川区、東京都でありながら町内会が120町会で町会の世帯が100世帯から少ない世帯で40世帯というのも驚いた点であり、この地域性から、地域で子供を見守るという意識が根づいたのもあると思われる。国から発信されたものも、各自治体で取り組み方によっては、自治体内で明白になり事業が育ち継続したと感じた。

## 会派視察研修報告書

報告者 永田 隆幸

日時：平成30年7月11日

場所：岩手県釜石市下水道課会議室

説明担当者：釜石市水道事業所・釜石市下水道課

○研修目的 震災後の上下水道事業の復旧の取り組みの全体像

### 釜石市の概要

- ・面積 441.42km<sup>2</sup> 人口 34,000人（震災後6,000人減少）
- ・リアス式海岸（平地が少ない。湾ごとに街を形成・漁村集落が点在している）
- ・地区間の水道は未連結
- ・地盤は比較的安定

### 1. 水道事業の概要（震災前）

- ・給水区域面積 20.39km<sup>2</sup> ・給水人口 36,987人
- ・普及率 94.6% ・主な水源 浅井戸
- ・管路延長 316km ・水道料金 1,260円（家庭用 13mm）

\*課題 ・水需要の減少 ・過大な施設規模（100箇所超）

### 2. 水道被害の概要

- ・水道施設  
浸水被害により機能停止 15箇所  
管路破損、橋梁添架管被災等 25箇所
- ・長期断水 約8,000戸  
全世帯数 17,561戸  
7月12日に断水解消（被災地区除く）

### 3. 復旧作業の問題

- ・津波で止水栓に泥が入り、時間を要する。
- ・地盤沈下により、作業が遅れる。
- ・本管に土砂・ごみが入り除去作業に時間がかかった。

### 4. 国等の支援について

- ・災害復旧費補助金
- ・災害救助費補助金
- ・災害特別交付税
- ・その他各地域・各種団体の支援

### 5. 復興まちづくり基本計画

- ・基本理念 <撓まず屈せず>たわまずくっせず
- ・水道事業の目指す方向
  - \*水道復興計画の策定
  - \*災害に強い水道の構築
  - \*将来にわたって使い続けられる水道

## [考察]

釜石市の災害発生時よりの水道事業への対応そして、復興に対する取り組みの説明をお聞きして、発災以降の大変であった事柄が少しではありますが理解できたように感じました。

説明の中で、基幹施設の一部が無事だったこと旧簡易水道の水源がつかえたこと等々、ライフラインの確保に早期に着手出来た要因と考えます。

当市においても災害時のライフラインへの対応が、大切と考えます。水源の保持と水道管路の耐震化工事の進捗状況等について検討すべき事柄が多いと考えます。同時に、発災時の水の確保と供給も大切な課題と考えます。

### 1. 釜石公共下水道の概要

- ・汚水処理人口普及率は 81.4%

公共下水道	61.6%	農業集落排水	2.1%
漁業集落排水	2.1%	合併処理浄化槽	14.6%

### 2. 下水処理施設の復旧までの対応

- ・被災施設の調査の実施
- ・仮設トイレの確保
- ・節水の呼びかけ
- ・被災しなかった区域からの汚水処理（減菌して川に放流）
- ・被災区域の汚水処理  
汚水管と雨水幹線を接続し、減菌処理して川に放流

### 3. 災害後の復旧

- ・下水処理施設の復旧は、平成 27 年 3 月に工事完了
- ・汚水管と雨水管は復興整備と併せて再構成、事業実施中。

#### [考 察]

今回の震災により、釜石市では浸水被害に遭った地域と、高台に位置して浸水被害に遭わなかった地域があり汚水処理にちがいがあった。上水道の復旧に伴い、下水処理施設の被災により応急の対応が行われた。当市においても、下水処理施設が海岸地域に位置することから、防災上の観点から応急の対応を考える必要がある。同時に平野部の、下水道管の液状化現象への対策も重要な課題と考える。

#### ○ 大船渡市観光交流センター（津波伝承館）

講演 齊藤 堅治 氏

<東日本大震災の津波映像・防災について>

#### [考 察]

避難している実際の映像をみて、震災の津波の怖さと自然のエネルギーの凄さを感じました。命の大切さと災害に対する備え、一人ひとりの意識の向上が大切と考えます。災害発生時、津波に対する注意喚起を一生懸命行っている様子がわかりました。それでも多くの被害がでてしまったわけですが、磐田に置き換えた時に本当の意味での備えができているのか、やるべき事は何なのか再検証の必要性を感じた。

## 会派視察研修等報告書

報告者 秋山勝則

日時：平成30年7月12日

場所：宮城県気仙沼市役所会議室

説明担当者：気仙沼市東日本大震災調査特別委員会委員長  
議会議務局局長（当時の防災担当）

### 【調査内容】震災時の議会対応と役割について

- ① 危機管理体制と位置づけ
- ② 総合防災訓練・地域防災訓練などの議員の役割
- ③ 消防機関・地域とのつながり

### 『宮城県気仙沼市』の概要

人口64,988人、総面積332.44Km<sup>2</sup>。

宮城県の北東端に位置する水産と観光のまち。恵まれた海・山・川の自然豊かな食文化を育む。全国有数の遠洋・沖合漁船の船籍港。

唐桑半島や複雑な入り江、大島など三陸リアス海岸美により、三陸復興国立公園や県立自然公園気仙沼に指定されている。

11年に市震災復興計画を策定。復旧・復興の最優先課題である「都市基盤」「住宅」「産業」等の再生を着実に進め「復興・創生期間」に移行している。

都市データパック 住み良さランキング総合753位

### ●災害時における議会対応と役割について

東日本大震災調査特別委員会の委員長と事務局長（当時の防災担当者）より、被災状況を含め説明があった。

気仙沼市の被災状況としては、死者1,042人。行方不明215人。津波浸水面積18,65km<sup>2</sup>。被災家屋26,124棟（被災世帯8,440世帯）

ライフライン復旧まで電気3ヶ月、水2ヶ月。

指定避難所を37ヶ所を決めていたが、寺など大きな施設へ避難する人も多くあり、最終的には105ヶ所の避難所数となった。

### 「気仙沼市議会の震災時及びその後の対応」

- 平成23年3月11日 「東日本大震災発生」2月定例会 予算審査特別委員会開催中  
委員会閉会 → 地元に戻る、情報収集など議員としては  
個人対応
- 3月14日 流会を防ぐため、連絡を取れる議員を半数以上集め議会再開
- 3月31日 議員全体説明会。各種委員会の中止と会派政務活動費の返上  
を決定
- 4月26日 議員全体説明会。市議会としての対応を協議  
特別委員会の設置、議員報酬の減額を決定。
- 5月 2日 議員全体説明会。対応状況等の説明を受ける。
- 5月17・18日  
臨時会。災害復旧にかかる予算専決処分、議員報酬削減  
（災害復旧の財源に）、東日本大震災調査特別委員会設置
- 5月31日 臨時会 一般会計補正予算可決

6月17日から7月1日

6月定例会。気仙沼市議会基本条例、議員定数等調査特別委員会設置

9月9日から9月29日

9月定例会。市議会議決事件を制定、震災復興計画を議決事件と決定

10月6・7日

臨時会。気仙沼市震災復興計画を可決

#### 危機管理体制と位置づけ

震災を受け、作成されていた気仙沼市業務継続計画（BCP）を改訂し、新たに気仙沼市業務継続計画（地震・津波災害対策編）を策定。局面ごとの中心業務の基準も設けている。課題としては、災害対策本部において議会事務局職員も総務応援班となっているが局面においては議会としての対応ができる体制も必要になってくる

#### 総合防災訓練・地域防災訓練などの議員の役割

震災を受けて、気仙沼市議会として大規模災害対応要領を策定し、議会も市の防災訓練と合わせて訓練を実施している。

#### 訓練内容

平成28年度：①本部会議設置訓練②安否確認訓練③通信訓練④情報収集・報告訓練

平成29年度：①議場身体保護訓練②避難訓練③対応検討訓練

また、市議会議員の大規模災害発生時行動マニュアルを定め、有事の際の対応ができるように整えている

#### 【考 察】

気仙沼市における被災後の議員の動きは、議員個人の対応となり地元に戻ったり、情報収集したり様々であった。中には避難所の運営を行った者。ボランティアの配置を請け負った者などもいたと。何をしたらよいのか模索する中で、一人一人がやれることをやった形であった。

震災2ヶ月後には、東日本大震災調査特別委員会を設け、毎月1回以上のペースで委員会を行ってきた。

また、気仙沼市議会大規模災害対応要領、気仙沼市議会議員の大規模災害発生時行動マニュアルを作成を作成。市の津波総合防災訓練に合わせ、議会も防災訓練を実施している。

磐田市議会の課題として、今、大規模災害が発生したら、磐田市の市議会議員もバラバラな議員個人の対応となってしまうと思われる。現在ある『大規模災害等に関する磐田市議会の対応』の早期見直しと具体的なシステム作り。具体的には、市が設置する対策本部が円滑に機能するための要領や、議員がしっかりと行動できるよう定めるマニュアルの整備、それに基づく議会としての防災訓練が必要ではないかと感じた。現在、総務委員会を中心として検討がなされているようなので、まずはそれを見守っていく必要があると思われる。